



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
コード番号 6022 URL <https://www.akasaka-diesel.jp>
代表者 (役職名)取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 昭
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員総務本部長 (氏名) 塚本 義之 (TEL)054(685)6081
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,763	△1.9	36	—	57	72.8	35	118.4
2022年3月期第1四半期	1,797	△15.2	△21	—	33	—	16	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	26	92	—	—
2022年3月期第1四半期	12	32	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,671	7,770	66.6
2022年3月期	11,513	7,812	67.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,770百万円 2022年3月期 7,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	—	—	—	30	00
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,500	1.6	10	△71.4	30	△84.8	20	△88.0	15	10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,540,000株	2022年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	215,851株	2022年3月期	215,787株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,324,187株	2022年3月期1Q	1,324,428株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
3. その他	5
生産、受注及び販売の状況	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間は、欧米を中心にインフレは深刻化しており、インフレ抑制のための金利上昇や、ウクライナ情勢及び中国のゼロコロナ政策の長期化も含めてエネルギー・資源価格が高騰し先行きの不透明感を一層深める状況で推移しました。

海運業界は、為替相場が円安傾向で推移し海運市況の好調が続いており、外航海運ではコンテナ船を中心に活況を呈しておりますが、当社の主要顧客である内航海運業界では鋼材価格の急騰により新造船価上昇のスピードに運賃が追い付かない状況にあります。

造船業界は、外航船需要は戻ってきているものの、内航船は依然として先行き不透明な状況にあります。鋼材価格の高騰や環境規制対応等のコスト上昇要因も重なり、特に内航船を建造する国内造船所は厳しい状況にあります。

このような状況下、当社といたしましては、当第1四半期累計期間は、前年同期に比べ船用内燃機関の売上が減少した結果、売上高1,763百万円（前年同期比1.9%減）となりました。収益面では、部分品及び修理工事等の売上が前年同期に比べ回復したこと、また、製造総費用や販売費及び一般管理費が前年同期に比べ減少した結果、経常利益57百万円（前年同期比72.8%増）、四半期純利益35百万円（前年同期比118.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は11,671百万円となり、前事業年度末に比べ158百万円増加いたしました。主な要因は、第1四半期末に主機関の売上が重なったことによる売掛金の増加（191百万円）等の一方、減価償却等に伴う有形固定資産の減少（50百万円）等によるものです。

当第1四半期会計期間末の負債は3,900百万円となり、前事業年度末に比べ199百万円増加いたしました。主な要因は、購入部品や原材料の先行手配による買掛金の増加（192百万円）等によるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産は7,770百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当等による減少（40百万円）等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は66.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました数値から変更はありません。配当予想につきましても、現時点で今後の動向を見通す合理的な算定を行うことは困難であるため、未定とさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,834	2,256,278
受取手形及び売掛金	2,108,955	2,374,587
仕掛品	2,011,789	1,977,229
原材料及び貯蔵品	435,926	446,171
その他	33,362	57,966
貸倒引当金	△1,986	△2,252
流動資産合計	7,149,881	7,109,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,338,988	1,316,788
その他(純額)	1,495,367	1,467,230
有形固定資産合計	2,834,356	2,784,019
無形固定資産		
投資その他の資産	134,191	124,452
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,416,818	1,674,968
貸倒引当金	△21,901	△21,910
投資その他の資産合計	1,394,917	1,653,057
固定資産合計	4,363,464	4,561,529
資産合計	11,513,346	11,671,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,314	1,384,273
短期借入金	402,494	422,512
未払法人税等	56,011	30,053
引当金	242,486	141,045
その他	790,879	926,792
流動負債合計	2,636,186	2,904,677
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	500,566	448,054
引当金	61,653	64,550
その他	382,806	363,653
固定負債合計	1,065,025	996,258
負債合計	3,701,212	3,900,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,538,330	5,533,215
自己株式	△437,126	△437,231
株主資本合計	7,537,550	7,532,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,583	238,244
評価・換算差額等合計	274,583	238,244
純資産合計	7,812,133	7,770,574
負債純資産合計	11,513,346	11,671,510

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,797,329	1,763,393
売上原価	1,460,334	1,405,004
売上総利益	336,994	358,389
販売費及び一般管理費	358,169	321,563
営業利益又は営業損失(△)	△21,174	36,826
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	14,226	13,481
助成金収入	—	7,900
支払補償費戻入額	25,907	—
その他	17,275	2,546
営業外収益合計	57,450	23,970
営業外費用		
支払利息	2,610	2,989
固定資産除却損	0	0
その他	328	185
営業外費用合計	2,938	3,174
経常利益	33,336	57,621
特別利益		
投資有価証券売却益	27	—
特別利益合計	27	—
税引前四半期純利益	33,364	57,621
法人税等	17,042	21,968
四半期純利益	16,321	35,652

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	1,763,393	△6.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当第1四半期会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	1,711,974	52.0	2,021,116	107.2

③販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	1,763,393	△1.9